

(様式①)

事業計画書目次

[経 済 局]

5款1項6目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
	1 商店街販売促進支援事業	9,000	9,000	10,000	10,000	△ 1,000	△ 1,000	○	
	2 商業経営支援事業	79,779	79,779	87,970	87,970	△ 8,191	△ 8,191	○	
	3 商店街ソフト支援事業	69,150	69,150	69,798	69,798	△ 648	△ 648		
	4 商店街環境整備支援事業	42,626	42,626	35,437	35,437	7,189	7,189	○	
	5 地域商業魅力向上支援事業	53,380	53,380	48,730	48,730	4,650	4,650	○ ○	
	6 プレミアム付商品券事業	3,641,011	0	0	0	3,641,011	0	○	
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	3,894,946	253,935	251,935	251,935	3,643,011	2,000		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 商業振興課]

事業名
5款 1項 6目
商店街販売促進支援事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-6 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	9,000	0				0	9,000
補助事業 単独事業		補助率 %					0
30年度	10,000						10,000
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	9,000	8,000	8,000
	市債+一般財源	9,000	8,000	8,000
決算	事業費	8,824	8,219	8,000
	市債+一般財源	8,824	8,219	8,000

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	9,000	9,000
	市債+一般財源	9,000	9,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

事業の概要

一般社団法人横浜市商店街総連合会が平成23年度より実施している投票による販売促進キャンペーンの実施に必要な支援を行い、キャンペーンを媒体とした商店街の活性化を促進します。

31年度実施内容

- 一般社団法人横浜市商店街総連合会と連携して、商店街で多くの取扱いがあり、消費者に親しまれている商品を題材とした販売促進キャンペーンの取組を支援し、更なる消費者への話題提供並びに参加店舗・商店街への来店行動につなげます。
- 受賞店と所属商店街のPRのための、アフタープロモーションを実施します。

【実績の推移・今後見込み】

- 21年度 「横浜開港150円商店街」：統一開催5回(1日×5回)
- 22年度 「横浜Y.Y. 150円商店街」：統一開催4回(2日×2回)及び参加商店街の任意開催
- 23年度 「横浜“震災復興支援”150円商店街」開催1回及び参加商店街の任意開催
- 24年度 「ガチでうまい横浜の商店街コロッセNo.1決定戦」：参加数38店舗
- 24年度 「ガチでうまい横浜の商店街あまいものNo.1決定戦」：参加数82店舗
- 24年度 「150円商店街」等の販売促進イベントを開催する商店街の個別支援
- 25年度 「ガチでうまい横浜の商店街井ものNo.1決定戦」：参加数77店舗
- 25年度 「150円商店街」等の販売促進イベントを開催する商店街の個別支援
- 26年度 「ガチでうまい横浜の商店街カレーNo.1決定戦」：参加数73店舗
- 27年度 「ガチでうまい横浜の商店街めん類No.1決定戦」：参加数54店舗
- 27年度 アフタープロモーションとして「ガチ!シリーズ パーフェクトガイドブック」を発行
- 28年度 「ガチでうまい横浜の商店街あげものNo.1決定戦」：参加数51店舗
- 29年度 「ガチでうまい横浜の商店街チョコスイーツNo.1決定戦」：参加数52店舗
- 30年度 「ガチでうまい横浜の商店街チャーハンNo.1決定戦」：参加数40店舗
- 30年度 「ガチ!」シリーズ アフタープロモーションの実施
- 31年度 「ガチでうまい横浜の商店街○○No.1決定戦」
- 31年度 「ガチ!」シリーズ アフタープロモーションの実施

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	31年度	30年度	差引	説明
商店街活性化等事業補助金(販売促進事業)	8,000	8,000	0	
ガチ!シリーズアフタープロモーション	1,000	2,000	△ 1,000	実施方法の変更に伴う減
合計	9,000	10,000	△ 1,000	

【事業スケジュール】

市民投票による販売促進キャンペーン(予定)

- 31年4月 参加商品・店舗発表、PR資料作成
- 31年6月～7月 市民投票、事業PRイベント実施
- 31年8月 受賞商品発表
- 31年9月～32年2月 アフタープロモーション実施

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

横浜市商店街活性化等事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査(27年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	濃野 誠	原 弘岳	牧島 みどり

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 商業振興課]

事業名	
5款 1項 6目	商業経営支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-6 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	79,779	0					79,779
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	87,970						87,970
増△減	△ 8,191	0	0	0	0	0	△ 8,191

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	59,962	61,050	86,970
算 市債+一般財源	59,962	61,050	86,970
決 事業費	47,249	45,691	50,156
算 市債+一般財源	46,605	44,274	49,062

歳出	32年度	33年度
予 事業費	78,000	78,000
算 市債+一般財源	78,000	78,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

商業経営支援事業事業費一覧

	31年度	30年度	差引
商店街と個店の相談事業	2,500	2,500	0
商店街個店の活力向上事業	11,000	13,000	△ 2,000
小売業者等設備投資助成事業	3,000	0	3,000
商店街ベストマッチング事業	36,000	48,000	△ 12,000
商業活動等支援事業	17,000	18,470	△ 1,470
繁盛店づくり支援事業	6,000	6,000	0
事務費	4,279	0	4,279
合計	79,779	87,970	△ 8,191

1 商店街と個店の相談事業 2,500千円 (前年度 2,500千円)

【事業の概要及び31年度実施内容】

商店会及び商店街内の個店の相談を受けて、その困っていることや、やりたいことを明らかにし、明らかになった課題に応じて経営相談や視察、研修会等の方法により解決に導くとともにその経費を補助し、商店街等の活性化を促進します。

- (1) 相談者 市内商店会、商店街内の個店等
 (2) 課題解決メニューの利用 相談の結果、課題解決メニューの実施が必要な場合は、次のメニューが利用できます。
 (3) 課題解決メニューの内容

番号	内容	利用可能メニュー			補助率	補助限度額
		商店会	実行委員会	個店		
1	任意商店会が法人を設立するとき	○	—	—	定額	10万円
2	外部専門家の経営相談等を受けるとき (勉強会等の開催に伴う助言等も含む)	○	○	—	2/3	30万円
3	実態把握のため、現状調査等の実施を専門機関に依頼するとき	○	—	—		100万円
4	商店会が事務業務を外部委託するとき	○	—	—	1/2	30万円
5	他の機関が実施する研修・講演会等(他商店街の視察含む)に参加するとき	○	○	○		20万円
6	その他課題解決のために必要であると市長が認めたもの	○	○	○		20万円

【実績の推移・今後見込み】

年度	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
件数	4件	5件	3件	10件	10件

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明			
相談事業補助金	2,500	2,500	0	@1,000千円×1件	@300千円×2件	@200千円×2件	@100千円×5件
合計	2,500	2,500	0				

【事業スケジュール】

- 31年4月 商店会への事業説明、申請書の配付
 32年1月 申請書の受付締切
 32年3月 実績報告書の受領

【事業開始年度】
平成16年度 ※平成22年度までは、商店街からの依頼に応じて専門家を派遣する商店街経営支援事業を実施

【根拠法令】
横浜市商店街と個店の相談事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】
商店街実態調査（27年度）

2 商店街個店の活力向上事業 11,000 千円 （前年度 13,000千円）

【事業の概要及び31年度実施内容】
商店街に加盟している店舗において、個店の活力を向上させ事業継続に繋がる事業に対する経費の一部を補助します。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
補助金交付件数	9件	16件	13件	12件

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差 引	説 明
補助金	9,600	11,600	△ 2,000	個店を対象とした新規支援制度を創設するため
広告費	1,000	1,000	0	
その他	400	400	0	講師謝金、印刷製本費
合 計	11,000	13,000	△ 2,000	

【事業スケジュール】

31年5月～ 募集開始
～32年3月 補助金交付

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

商店街個店の活力向上事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査（27年度）

3 小売業者等設備投資助成事業 3,000 千円 （前年度 0千円）

【事業の概要及び31年度実施内容】
商店会加盟店舗及び小売業の小規模事業者が、生産性向上や業務改善のために行う少額設備導入にかかる経費の一部を補助します。

【事業費の内訳】

事業名	31年度	30年度	差引	説明
小売業者等設備投資助成事業	3,000	0	3,000	@100千円×30事業者

【事業スケジュール】

31年4月 事業周知
31年5月～ 補助申請受付開始
～32年3月 補助金交付

【事業開始年度】

平成31年度

【根拠法令】

少額設備投資助成事業補助金交付要綱(31年度新設予定)

【根拠とするデータ等】

経済センサス基礎調査（26年度）、商店街実態調査（27年度）

4 商店街ベストマッチング事業 36,000 千円 （前年度 48,000千円）

【事業の概要及び31年度実施内容】

- (1) 空き店舗コンサルティング事業
空き店舗対策の担い手となるコーディネーターとともに、商店街・開業者・物件所有者へアプローチし、地域の賑わいや交流の場となる店舗誘致や、担い手育成に向けた事業を進めます。
- (2) 空き店舗改修事業
商店街にある空き店舗で活用しにくい状態にある物件の改修費の一部を補助するほか、商店街が空き店舗を活用して自ら行う事業に対する改修費等の一部を補助します。
- (3) 店舗誘致事業
商店街にある空き店舗で条件を満たして開業する方に対し、開業にかかる経費の一部を補助するとともに、経営相談等の事業継続につながる支援を行います。
また、店舗誘致を目的として、商店街の空き店舗を登録する商店会に対して奨励金を交付します。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 空き店舗コンサルティング事業

	29年度	30年度見込	31年度見込
支援対象商店街数	3 (開業1件)	6 (開業1件・開業見込8件、 リーシング対象物件数29件)	6 (リーシング対象物件数30 件)

(2) 空き店舗改修事業

	29年度	30年度見込	31年度見込
補助金交付件数	2件	8件	6件

(3) 店舗誘致事業

	29年度	30年度見込	31年度見込
補助金交付件数	8件	20件	20件

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
空き店舗コンサルティング事業	9,000	10,000	△ 1,000	委託内容の変更による減
空き店舗改修事業	10,000	19,000	△ 9,000	実績に応じた交付見込件数の変更及び事例集の作成委託完了による減
店舗誘致事業	17,000	19,000	△ 2,000	交付見込みの見直しによる減
合計	36,000	48,000	△ 12,000	

【事業スケジュール】

- (1) 空き店舗コンサルティング事業
事業者の選定(31年4月～5月)、委託契約(31年6月)、テナント誘致(31年6月～)、
報告書提出(32年3月)
- (2) 空き店舗改修事業
申請者募集(31年4月～32年2月)、事業者支援(31年4月～)、実績報告書提出(32年3月)
- (3) 店舗誘致事業
開業者募集(通年)、事業者支援(通年)、登録店舗募集(通年)

【事業開始年度】

- (1) 空き店舗コンサルティング事業
平成29年度
- (2) 空き店舗改修事業
平成29年度
- (3) 店舗誘致事業
平成8年度(空き店舗活用事業)、平成25年度(店舗誘致事業)

【根拠法令】

- (1) なし
- (2) 横浜市空き店舗改修事業補助金交付要綱
- (3) 横浜市商店街店舗誘致事業補助金交付要綱、横浜市商店街店舗誘致事業奨励金交付要綱

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査(27年度)

5 商業活動等支援事業 17,000千円 (前年度 18,470千円)

【事業の概要及び31年度実施内容】

- (1) 一般社団法人横浜市商店街総連合会が実施する商店街活性化事業に対する支援
一般社団法人横浜市商店街総連合会が実施する商店街活性化事業の事業費及び運営費を補助します。
平成31年度 商店街活性化事業の主な内容(見込み)
ア 機関紙・ホームページ等を活用し、会員並びに消費者に対して商店街情報を発信します。
イ 商店街と消費者との結びつきを密にするため、「消費者と商店街を結ぶ集い(ハートフルコンサート)」
を開催し、消費者を招待します。
ウ その他、商店街活性化を目的とした研修事業、顕彰事業(従業者表彰ほか)等を開催します。
- (2) 横浜ファッション振興事業
地場産業である横浜スカーフをはじめとした横浜市内のファッション産業の振興、生活文化産業の発展を目的とした
横浜ファッションウィーク事業を支援します。

【実績の推移・今後見込み】

- (1) 一般社団法人横浜市商店街総連合会
ア 一般社団法人横浜市商店街総連合会加盟商店街の推移(各年6月1日現在)

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
商店会数	317	306	295	289	281	272	272	271	267	256
前年度との差異	△ 12	△ 11	△ 11	△ 6	△ 8	△ 9	0	△ 1	△ 4	△ 11
会員数	12,691	12,356	11,805	11,502	11,105	11,000	10,887	10,791	10,647	10,322
前年度との差異	△ 371	△ 335	△ 551	△ 303	△ 397	△ 105	△ 113	△ 96	△ 144	△ 325

- イ 商店街情報発信事業(機関紙の発行、ホームページの運営等)
- ウ 「消費者と商店街を結ぶ集い(ハートフルコンサート)」開催
- エ その他商店街活性化事業(研修事業、顕彰事業等)

(2) 横浜ファッション振興事業（横浜ファッションウィーク開催実績）

開催年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
期間	4/25～5/6	4/25～5/6	4/22～5/5	4/28～5/7	4/29～5/6、5/13	4/27～5/6
来場者数（人）	51,000	40,000	44,600	5,000	5,500	未定

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
商店街活性化等事業補助金	16,000	16,000	0	
横浜ファッションウィーク補助金	1,000	1,000	0	
事務費等	0	1,470	△ 1,470	事務費に移管
合計	17,000	18,470	△ 1,470	

【事業スケジュール】

- 商店街情報発信事業（機関紙発行／年3回（5・9・2月）発行（予定）、ホームページの運用／随時更新）
- 「消費者と商店街を結ぶ集い（ハートフルコンサート）」（32年2月予定）
- その他商店街活性化事業（随時実施）
- 2019横浜ファッションウィーク（31年4月27日～5月上旬）

【事業開始年度】

- 一般社団法人横浜市商店街総連合会に対する支援 昭和39年度
- 横浜ファッション振興事業 平成19年度

【根拠法令】

横浜市商店街活性化等事業補助金交付要綱
横浜ファッションウィーク補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査（27年度）
商業統計調査 横浜市結果報告（26年度）

6 繁盛店づくり支援事業

6,000 千円（前年度 6,000 千円）

【事業の概要及び31年度実施内容】

百貨店等の大型店等と連携し、市内商店街の店舗が出店する販売会等を実施することにより、新たな顧客の獲得や販売ノウハウを学ぶ機会を提供するとともに、商店街の個性豊かな店舗を幅広くPRし、来街者の増加につながるよう支援します。

【実績の推移・今後見込み】

年間3回程度開催

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
委託費	1,000	1,000	0	
負担金	5,000	5,000	0	
合計	6,000	6,000	0	

【事業スケジュール】

31年4～7月 大型店等との連携事業の相談・調整
31年8～10月 実施内容、出店者調整
31年11月～32年3月 事業実施、振り返り

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査（27年度）

7 事務費

4,279 千円（前年度 0 千円）

【事業の概要及び31年度実施内容】

各事業に係る経費の執行（旅費、自動車借上げ、印刷製本費等）

【実績の推移・今後見込み】

30年度の実績に基づき、32年度以降の予算額を決定していきます。

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
事務費	4,279	0	4,279	事務費の移管及び事業の周知案内に係る事務費の増
合計	4,279	0	4,279	

【根拠とするデータ等】

29年度決算額

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 濃野 誠	係長 倉持 知子	係 三橋 宏則
------------	-------------	------------

（ 経済 局 - ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 商業振興課]

事業名	
5 款 1 項 6 目	
商店街ソフト支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-6 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	69,150	0					69,150
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	69,798						69,798
増△減	△ 648	0	0	0	0	0	△ 648

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	58,698	63,698	60,698
算 市債+一般財源	58,698	63,698	60,698
決 事業費	64,804	63,637	65,474
算 市債+一般財源	64,804	63,564	65,474

歳出	32年度	33年度
予 事業費	69,000	69,000
算 市債+一般財源	69,000	69,000

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無

	31年度	30年度	差引
商店街ソフト支援事業	8,150	8,798	△ 648
商店街活性化イベント助成事業	33,000	33,000	0
安全・安心な商店街づくり事業	28,000	28,000	0
合計	69,150	69,798	△ 648

1 商店街ソフト支援事業 8,150 千円 (前年度 8,798 千円)

【事業の概要及び31年度実施内容】

商店街ソフト支援事業については、商店街等の団体自らが立案した計画に基づいて実施する賑わいづくり、認知度向上のためのソフト事業（イベント以外）や地域団体と連携し実施する事業に対し支援します。

	商店街ソフト支援事業		
	ソフト支援	情報発信支援	商学連携支援
補助対象	市内商店街等		市内商店街、区商店街連合会、商店街と大学等で構成する実行委員会
補助内容	商店街ブランド商品開発、街バルの実施、商店街情報などを盛り込んだ情報誌やガイドブックの作製、ホームページの作成等にかかる費用を補助	次の費用を補助 ・マップ作製・修正・増刷 ・ホームページの更新・修正	商店街が大学等と連携・協働して行う活性化への取組や活性化策の検討を行う事業費を補助
補助率	1/2 (よこはまウォーキングポイント事業又は地産地消事業に関連して取組む内容については2/3)	2/3	1/2
補助限度額	実行委員会及び単会商店会 30万円 複数商店街 60万円 区商店街連合会 100万円	10万円	60万円

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度	30年度見込	31年度見込
実績	29団体 15件	41団体 21件	41団体 29件	43団体 29件	40団体 30件	40団体 30件
補助金額	2,805千円	5,008千円	5,922千円	7,567千円	7,500千円	7,500千円

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
ソフト支援事業	7,500	7,500	0	@1,000千円×1 @300千円×12 @200千円×12件 @100千円×5
事務費	650	1,298	△ 648	一部事務費を商業経営支援事業に移管
合計	8,150	8,798	△ 648	

【事業スケジュール】

31年4月 商店会への事業説明・申請書配付
31年4月～32年1月 申請書受付
32年3月 実績報告書受領

【事業開始年度】

平成21年度 プラン実践支援（H17～）、商学連携支援（H16～）、魅力UP支援をソフト支援事業として開始
 平成24年度 プラン実践支援をソフト支援に変更、情報発信支援を追加
 平成26年度 魅力UP支援をソフト支援に統合

【根拠法令】

横浜市商店街ソフト支援事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査（27年度）、消費者購買行動意識調査（27年度）

2 商店街活性化イベント助成事業 33,000 千円 （前年度 33,000 千円）

【事業の概要及び31年度実施内容】

(1)事業の目的

魅力ある商店街づくりや地域コミュニティの醸成及び商店街の活性化を図ります。

(2)実施内容

商店街が地域内の交流や賑わいを創出するために実施するイベントに要する経費を補助します。

※区内商店街が実施するイベントに係る補助は各区が制定する要綱により実施し、複数区にまたがり実施するイベントに係る補助については経済局が定める要綱により実施します。

	補助率	補助限度額	補助要件
区内イベント	1/2		各区で制定している要綱に規定
複数区イベント	1/2	1,000千円	市内複数区にまたがり実施するイベント

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
実施件数（件）	159	135	137	135	138	140
補助金額（千円）	36,606	31,251	32,434	32,498	35,618	33,000

26年度については消費税対策イベント「GOGO商店街事業」を含む

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
区内イベント	31,000	32,000	△ 1,000	実績に合わせた積算見直し
複数区イベント	2,000	1,000	1,000	
合計	33,000	33,000	0	

【事業スケジュール】

31年4月 商店街への事業説明
 31年6月 申請書の受付締切
 32年3月 実績報告書の受領

【事業開始年度】

昭和62年度

【根拠法令】

横浜市商店街活性化イベント助成事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査（27年度）、消費者購買行動意識調査（27年度）

3 安全・安心な商店街づくり事業 28,000 千円 （前年度 28,000 千円）

【事業の概要及び31年度実施内容】

地域の防犯対策に対する市民意識が高まっている中、商店街の街路灯が地域の防犯にも寄与していることから、商店街が負担する街路灯の電気料等の一部を補助し、安全・安心な地域づくりを推進します。

(1)申請者

市内商店街

(2)補助対象要件

防犯パトロールを補助対象期間内に5回以上実施すること。

街路灯を適正に維持管理し、地域防犯のため店舗閉店後も街路灯を点灯させること。

(3)補助対象事業期間

申請前年度の1月から申請年度の12月まで

(4)補助内容

商店街が維持管理する街路灯電気料金・ガス料金について助成

ア 補助率

LED等省エネ型電灯の場合=1/2、それ以外=1/3

イ 補助限度額

50万円

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
実施件数	155件	157件	164件	160件	165件	160件
補助金額	29,145千円	27,517千円	24,301千円	24,468千円	28,000千円	28,000千円

<30年度内訳>

LED等省エネ型電灯の商店街 @163千円×112≒18,256千円

それ以外の商店街 @205千円×48≒9,840千円

（補助金の平均交付額×申請見込商店街）

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	31年度	30年度	差引	説明
安全・安心な商店街づくり事業補助金	28,000	28,000	0	
合計	28,000	28,000	0	

【 事業スケジュール 】

31年 1～12月 事業実施
31年 4月 商店街への事業説明
32年 1月 申請書及び実績報告書の受付締切

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜市安全・安心な商店街づくり事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

商店街実態調査（27年度）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 商業振興課]

事業名	
5 款 1 項 6 目	
商店街環境整備支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-6 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	42,626	0					42,626
補助事業 単独事業	42,626	補助率	%				42,626
30年度	35,437						35,437
増△減	7,189	0	0	0	0	0	7,189

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	45,234	48,146	41,387
算 市債+一般財源	45,234	48,146	41,387
決 事業費	32,193	34,408	30,951
算 市債+一般財源	32,193	34,408	30,951

歳出	32年度	33年度
予 事業費	40,000	40,000
算 市債+一般財源	40,000	40,000

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

1 商店街環境整備支援事業

35,229 千円 (前年度 32,931 千円)

【事業の概要及び31年度実施内容】

商店会が行うハード整備(街路灯やアーチ等の設置)に係る経費の一部を補助し、個性と魅力ある街づくりを推進します。また、商店会が実施するアーケード等の安全点検(調査)とその結果に基づく保全計画策定への支援を行うほか、施設の複数年に渡る計画的な改修を支援します。さらに、防犯カメラの更新費用も補助対象とします。

【実績の推移・今後見込み】

施設整備の申請商店街数と補助金額の内訳(千円)

		26年度※1	27年度※1	28年度※1	29年度※1	30年度見込	31年度見込
街路灯の新設・改修	商店街数	6商店街	6商店街	0商店街	3商店街	3商店街	2商店街
	数量	137基	172基	0基	68基	43基	50基
	補助金額	11,648	13,102	0	3,446	6,020	3,910
アーケード	商店街数	0商店街	0商店街	0商店街	1商店街	0商店街	0商店街
	補助金額	0	0	0	5,000	0	0
舗道整備・放送施設	商店街数	0商店街	5商店街	0商店街	1商店街	1商店街	1商店街
	補助金額	0	2,671	0	401	888	2,750
サイン施設・アーチ他	商店街数	0商店街	4商店街	0商店街	2商店街	0商店街	2商店街
	補助金額	0	3,973	0	5,023	0	12,250
駐車場整備・車止め	商店街数	0商店街	0商店街	0商店街	0商店街	0商店街	0商店街
	補助金額	0	0	0	0	0	0
防犯カメラ	商店街数	4商店街	7商店街	6商店街	3商店街	5商店街	4商店街
	補助金額	2,320	6,448	8,734	2,535	6,917	6,522
事務所・集客施設・ 情報化施設等	商店街数	0商店街	0商店街	1商店街	1商店街	1商店街	0商店街
	補助金額	0	0	4,620	1,127	4,698	0
防災設備等	商店街数	4商店街	2商店街	2商店街	0商店街	5商店街	2商店街
	補助金額	474	280	629	0	2,156	805
整備計画策定	商店街数	0商店街	0商店街	0商店街	1商店街	1商店街	0商店街
	補助金額	0	0	0	460	500	0
アーケード調査・修繕 計画策定	商店街数						5商店街
	補助金額						5,000
Wi-Fi設備 (29年度からインバウンド 対策支援事業に移行)	商店街数			1商店街			
	数量			4基			
	補助金額			484			
街路灯の撤去	商店街数	1商店街	4商店街	4商店街	4商店街	2商店街	3商店街
	数量	2基	25基	28基	95基	8基	41基
	補助金額	43	3,092	1,781	4,105	1,602	2,492
アーチ・アーケード の撤去	商店街数	3商店街	2商店街	2商店街	1商店街	3商店街	1商店街
	数量	4基	1施設、2基	12基	1基	14基	2基
	補助金額	3,824	4,680	3,996	2,092	9,950	1,500
倒壊の恐れ等があると 判断された施設※2	数量				41基		
	補助金額				3,692		
補助金額 合計		18,309	34,246	20,244	27,881	32,731	35,229

※1：複数の施設整備を行った商店街があります。

※2：「商店街施設状況調査」にて、施設の倒壊の恐れ等があると判断された施設に限ります(29年度単年事業)。

【 事業費の内訳 】

補助対象内容		補助率(金額)	補助限度額
計画策定費		50%	50万円
アーケード等安全点検（調査）費		2/3	100万円
集客を図る施設	街路灯 新設	14万円/基	500万円 但し、工事費の 75%が上限
	改修	6万円/基	
	アーケード 舗道整備、放送施設、広報関連 施設、休憩関連施設		500万円
	サイン施設（案内看板類、 片アーチ）、アーチ他		
	その他の施設		
交通安全・ 防犯を図る 施設	駐車場・駐輪場	50%	500万円
	車止め		
	防犯カメラ その他の施設		
防災等を図る 器具・施設	防災関連備品		100万円
	防災関連施設		1,000万円
商店会を支 える施設	商店会事務所、共同事業所、 情報化施設、環境保全施設		500万円
	その他の施設		
施設の撤去	街路灯・アーチ・アーケードの 撤去	50%	500万円

< 公共工事と一体的な整備工事 >

補助対象	補助率	補助限度額	
計画	50%	150万円	
設計	50%	1,000万円	
整備	法人商店会	25%	1億5,000万円
	任意商店会	35%	5,000万円

【 事業スケジュール 】

前年度8月末まで 計画認定申請提出
 当年度7月末まで 補助金交付申請提出
 補助金交付決定後 工事発注
 工事終了後 実績報告書提出
 完了検査終了後 補助金交付請求

【 事業開始年度 】

昭和28年度

【 根拠法令 】

横浜市商店街環境整備支援事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度横浜市商店街環境整備支援事業
 計画認定申請における概算事業費

金額の内訳	31年度	30年度	差引	説明
事業費	35,229	32,731	2,498	計画認定申請数の増加
市内出張旅費	0	100	△ 100	商業経営支援事業に移管
自動車借上費	0	100	△ 100	商業経営支援事業に移管
合計	35,229	32,931	2,298	

2 商店街省エネ型ランプ交換事業

7,397 千円 （前年度 2,506 千円）

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

商店街の保有する街路灯、アーチ及びアーケードについて、水銀灯等の従来型ランプからLED等の省エネ型ランプへの交換に対する補助を行うことにより省エネ化をより一層推進するとともに、商店街の街路灯に対する費用負担を軽減し活性化を図ります。

【 実績の推移・今後見込み 】

施設整備の申請商店街数と補助金額の内訳（千円）

		27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
申請商店街数		10商店街	10商店街	3商店街	3商店街	4商店街
数量	街路灯	312基	290基	90基	75基	68基
	アーチ、片アーチ	10灯	32灯	0灯	12灯	12灯
	アーケード	0灯	146灯	21灯	31灯	440灯
補助金額		9,108	8,209	3,120	2,506	7,397

【 事業費の内訳 】

補助対象内容	31年度	30年度	差引	説明
街路灯	2,040	2,250	△ 210	計画認定申請数の増加
アーチ、片アーチ	5,357	256	5,101	
アーケード				
合計	7,397	2,506	4,891	

補助対象内容		補助率	補助限度額	
省エネ型 ランプ交換事業	街路灯	50%	3万円/基（500万円を上限とする）	
	アーチ、片アーチ		2万円/灯（500万円を上限とする）	
	アーケード			
			1,000万円	

【 事業スケジュール 】

前年度8月末まで 計画認定申請提出
 当年度7月末まで 補助金交付申請提出
 当年度3月末まで 実績報告書提出
 完了検査終了後 補助金交付請求

【 事業開始年度 】

平成24年度

【 根拠法令 】

横浜市商店街省エネ型ランプ交換事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度横浜市商店街省エネ型ランプ交換事業計画認定申請における概算事業費

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	濃野 誠	鈴木 理恵	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 商業振興課]

事業名	
5款 1項 6目	
地域商業魅力向上支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-6 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	53,380	0				0	53,380
補助事業 単独事業		補助率 %					0
30年度	48,730						48,730
増△減	4,650	0	0	0	0	0	4,650

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	9,000	12,000	57,895
	市債+一般財源	9,000	12,000	57,895
決算	事業費	8,824	6,702	52,034
	市債+一般財源	8,824	6,702	52,034

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	54,000	54,000
	市債+一般財源	54,000	54,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

地域商業魅力向上支援事業費一覧

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
魅力ある商店街づくり事業	32,500	26,850	5,650	
商店街活性化のための区・局・事業者等連携事業	10,000	5,000	5,000	取組事業の拡充
商店街宅配・出張販売・送迎支援モデル事業	5,000	5,000	0	
商店街フィールドサーベイ事業	5,000	5,000	0	
近くにいいね!GOGO商店街事業	12,500	0	12,500	新規
商店街関連調査事業	0	5,000	△ 5,000	終了
商店街創生事業	0	5,350	△ 5,350	終了
商店街まるごと再生支援事業	0	1,500	△ 1,500	終了
商店街インバウンド対策支援事業	19,000	20,000	△ 1,000	
商店街インバウンド対策支援事業	10,000	6,000	4,000	
商店街セールスプロモーション事業	9,000	14,000	△ 5,000	事業効率化による減
大規模小売店舗立地法運用	1,880	1,880	0	事業効率化による減
合計	53,380	48,730	4,650	

1 魅力ある商店街づくり事業 32,500千円 (前年度 26,850千円)

(1) 商店街活性化のための区・局・事業者等連携事業

【事業の概要及び31年度実施内容】

ア 事業の概要

地域特性を活かして商店街を活性化するため、区や事業者等と連携し、新たな発想で商店街を活性化するプランを募集し、商店街振興施策につなげます。

イ 実施内容

区のみならず、企業や地域の団体等から広くアイデアを募集し、商店街の活性化に向けた取組を実施します。募集する際には、地域資源等を活用した魅力づくりや、情報技術やデータ活用等の新たな発想が入っていることを条件にします。

31年度は、水道局と連携した、商店街のミスト装置による夏の暑さ対策にも取り組みます。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
実施件数	2件	5件	5件	6件

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
商店街活性化のための区・局・事業者等連携事業	10,000	5,000	5,000	補助金、委託等

【事業スケジュール】

区：31年4月事業内容検討 7月事業開始 32年3月事業検証

事業者等：31年4月以降随時 提案募集・事業開始 32年3月事業検証

水道局との連携：31年4月～商店会募集・事業実施 32年3月事業検証

【事業開始年度】

平成28年度新規事業の区局連携魅力ある商店街づくり事業を吸収し、平成29年度より対象を拡大

【根拠法令】

区局連携魅力ある商店街づくり事業実施要綱(平成28年度)

【 根拠とするデータ等 】
実施予定の区にヒアリング実施

(2) 商店街宅配・出張販売・送迎支援モデル事業

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

ア 事業の概要

消費者が商店街に期待するサービスである宅配・出張販売・送迎により、消費者の利便性を向上させ、新たな顧客獲得に取り組む商店街を支援します。

イ 実施内容

関心のある商店街からモデルプランを募集し、選考の上、経費の一部を補助します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	30年度	31年度見込	32年度見込
支援対象	5 商店会	5 商店会	5 商店会

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
商店街宅配・出張販売・送迎支援モデル事業	5,000	5,000	0	事業費補助

【 事業スケジュール 】

31年4月～ 補助対象者選考

31年7月～ 事業実施

32年3月～ 検証

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

横浜市商店街宅配・出張販売・送迎支援モデル事業補助対象者選考要綱

横浜市商店街宅配・出張販売・送迎支援モデル事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

商店街実態調査（27年度）、消費者購買行動意識調査（27年度）

(3) 商店街フィールドサーベイ事業

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

来街者満足度や交通量等の実地調査によるデータを用いて、効果的なイベント企画やターゲットを絞った広報・販促活動

【 実績の推移・今後見込み 】

	30年度見込	31年度見込
対象商店街	7 箇所	6～7 箇所

30年度の実施状況に基づき、31年度以降の実施方法等を決定していきます。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
商店街フィールドサーベイ事業	5,000	5,000	0	

【 事業スケジュール 】

31年6月 対象商店街の募集

31年8月 調査機関との委託契約締結、調査開始

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

なし

【 根拠とするデータ等 】

データで見る商店街事業商圈調査（29年度）

(4) 近くにいいね！GOGO商店街事業

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

31年10月の消費税増税を踏まえ、「生活に身近な買い物の場」としての商店街の魅力を改めて周知・発信する機会の創出を支援します。

【 事業費の内訳 】

事業名	31年度	30年度	差引	説明
近くにいいね！GOGO商店街事業	12,500	0	12,500	@250千円×50団体

【 事業スケジュール 】

31年4月 事業周知
31年6月～ 補助申請受付開始
31年10月～12月 事業実施期間

【 事業開始年度 】

平成31年度

【 根拠法令 】

G O G O商店街支援事業補助金交付要綱(31年度新設予定)

【 根拠とするデータ等 】

商店街実態調査 (27年度)、消費者購買行動意識調査 (27年度)

2 商店街インバウンド対策支援事業 19,000 千円 (前年度 20,000千円)

(1) 商店街インバウンド対策支援事業

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

商店街が行うインバウンド対策事業(ハード事業、ソフト事業)に係る経費の一部について補助を行い、訪日外国人など新たな顧客獲得を目指す商店街づくりを支援します。31年度は、訪日外国人の消費を商店街に呼び込むために、キャッシュレス決済環境導入のための環境整備や「一商店街一國運動」などの機運醸成企画に対しても支援を行っていきます。

また、訪日外国人旅行者をはじめとする、新たな集客策に取り組む商店街を支援することを目的に、商店街へのアドバイザー派遣や、セミナーの開催等を行います。

事業名	商店街インバウンド対策支援事業	
	①施設整備(ハード事業)	②施設整備以外(ソフト事業)
補助対象	市内商店会	
補助内容	Wi-Fi設備の整備等	多言語マップ、多言語HP、キャッシュレス決済導入のための環境整備、国際交流イベントに関連する多言語広報媒体の作成等
補助率	2/3	
補助限度額※	500万円	100万円

※合算上限(①+②)=500万円

【 実績の推移・今後見込み 】

	29年度	30年度見込	31年度見込
補助金交付件数	5件	5件	8件

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
商店街インバウンド対策支援事業	10,000	6,000	4,000	補助金、謝金 等

【 事業スケジュール 】

31年4月 商店街への事業説明、申請書の配布
31年5月～32年3月 アドバイザー派遣
31年10月～ セミナー開催
31年12月 申請書の受付締切
32年3月 実績報告書の受領

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令 】

商店街インバウンド対策支援事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

商店街実態調査 (27年度)

(2) 商店街セールスプロモーション事業

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

30年度に作成した日本語・英語・中国語(繁体字・簡体字)・韓国語・フランス語のリーフレットや、29年度から開設している外国人観光客向け商店街紹介ウェブサイトを通じて効果的なPRを行います。また、外国人向けメディア等を活用して、市内商店街の魅力を訪日観光客に向けて発信します。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
商店街セールスプロモーション事業	9,000	14,000	△ 5,000	委託

【実績の推移・今後見込み】

29年度	30年度見込	31年度見込
①商店街紹介ウェブサイト 商店街エリア数 12	①商店街紹介ウェブサイト 商店街エリア数 17	①商店街紹介ウェブサイトの継続
②リーフレット 英語・日本語版 A2サイズ	②リーフレット 日本語・英語・中国語（繁体字・簡体字）・韓国語・フランス語	②リーフレットの増刷 日本語・英語・中国語（繁体字・簡体字）・韓国語・フランス語
③その他情報発信など 海外プロガー、海外メディア、国内旅行代理店の商店街ツアーを5回実施	③その他情報発信など 海外プロガー、海外メディアの商店街ツアーを実施	③その他情報発信など メディアの効果的な活用によるPR

【事業スケジュール】

31年4月～ リーフレット増刷、商店街ウェブサイト更新、商店街ツアー実施

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

なし

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査（27年度）

3 大規模小売店舗立地法運用 1,880 千円（前年度 1,880 千円）

【事業の概要及び31年度実施内容】

大規模小売店舗立地法に基づき、大型店の設置者に対し、周辺生活環境への配慮等に関する調整を行います。

- (1) 大規模小売店舗立地審議会の運営
- (2) 大規模小売店舗立地及び手続きに係る相談・協議対応
- (3) 大規模小売店舗立地及び関係規定の適正な運用

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
大店立地法届出（件）	74	76	70	71	80	80	80

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
大規模小売店舗立地法運用	1,880	1,880	0	報酬、委託等

【事業スケジュール】

31年4月～ 大規模小売店舗立地審議会の運営 審議会5回開催（予定）
 31年4月～ 大規模小売店舗立地及び手続きに係る相談・協議対応
 31年4月～ 大規模小売店舗立地及び関連規定の適正な運用

【事業開始年度】

平成12年度（大規模小売店舗立地法施行）

【根拠法令】

大規模小売店舗立地法、横浜市大規模小売店舗立地審議会条例

【根拠とするデータ等】

法令に基づき実施する事業

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	濃野 誠	田村 彰	上田 真理子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 商業振興課]

事業名
5款 1項 6目
プレミアム付商品券事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号
平成30年度 事業評価書 番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	3,641,011	3,641,011	0	0	0	0
補助事業 単独事業		補助率 100%				
30年度	0			0		0
増△減	3,641,011	3,641,011	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	-	-	-
算市債+一般財源	-	-	-
決事業費	-	-	-
算市債+一般財源	-	-	-

歳出	32年度	33年度
予事業費	-	-
算市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

消費税・地方消費税の10%への引き上げが低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行います。

(1) 発行概要

名称	よこはま生活応援商品券 (仮称)		
発行主体	横浜市及び関係団体等による実行委員会方式 ※予定		
対象者	ア 31年度住民税非課税者 (課税基準日31年1月1日時点)	約51.5万人	
	イ 3歳未満の子が属する世帯主 (31年6月1日時点を想定)	約9万人	
発行額	総額 約151億円 (プレミアム分25%)	発行数	総数 302.5万冊
発行内容	1冊 5,000円分 (500円券×10枚綴り)		
販売価格	1冊 4,000円	購入限度	対象者1人あたり5冊まで
利用期間	平成31年10月1日(火)~平成32年3月31日(火) ※予定		
参加店舗	主に横浜市内にある小売店、飲食店など		

(2) 業務分担及び業務の流れ

《非課税者分》

- ① 想定対象者への個別広報活動等
- ② 購入希望者から市へ購入申請書の送付
- ③ 購入希望者の要件確認
- ④ 要件該当者へ商品券の購入引換券送付

《子育て世帯分》

- ① 住民基本台帳に基づき、対象者抽出
- ④ 商品券購入引換券送付

※①~④については、健康福祉局及び子ども青少年局、⑤以降を経済局が所管します。

⑤ 商品券販売窓口にて商品券販売

【実績の推移・今後見込み】

31年度単年事業

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
1 プレミアム付商品券事業				※全額を実行委員会への負担金として支出
(1) 実行委員会事務局経費		0		予備費含む
(2) プレミアム分(25%)	3,025,000	0	3,025,000	@対象者：605,000人×5千円
(3) 委託費(プレミアム分除く)		0		
2 その他(職員手当)	4,000	0	4,000	
合計	3,641,011	0	3,641,011	

【事業スケジュール】

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
市民					← 購入希望者申請			← 購入・利用						
本市(経済局)	実行委員会 立ち上げ準備	← 販売場所の調整	← 参加店舗の募	← 販売準備	← 商品券の販売・利用状況確認等			← 精算						
参加店舗			← 参加店舗応募					← 商品販売、換金持ち込み						

【事業開始年度】

平成31年度

【根拠とするデータ等】

プレミアム付商品券事業(平成31年度政府予算案(内閣官房))

課長	係長	係
濃野 誠	原 弘岳	後藤 由樹

本資料は、公正・適正に作成しました。